



各位

平成28年11月8日

上場会社名 石油資源開発株式会社
 代表者 代表取締役社長 岡田 秀一
 (コード番号 1662)
 問合せ先責任者 広報IR部長 中本 亮一
 (TEL 03-6268-7110)

業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成28年8月5日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。
 また、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議するとともに、期末配当予想を修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	198,057	△ 549	725	1,874	32.79
今回修正予想(B)	189,528	△ 1,285	△ 3,725	△ 341	△ 5.97
増減額(B-A)	△ 8,529	△ 736	△ 4,450	△ 2,215	
増減率(%)	△ 4.3	-	-	-	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	240,302	8,336	4,652	2,090	36.58

(2)理由

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回発表予想(平成28年8月5日)と比較して、売上高、営業損益が下回るほか、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ経常損失および当期純損失に転じる見通しとなりました。これは主に、原油および天然ガス販売価格の下落による減収減益に加え、為替レート変動により、為替差益から為替差損に転じること等により減益幅が拡大することによるものです。

(参考)

【原油CIF価格の想定】

前回予想:平成28年4月～6月 37.17ドル/バレル(実績)、平成28年7月～平成29年3月 50ドル/バレル(見込)
 今回予想:平成28年4月～6月 37.17ドル/バレル(実績)、平成28年7月～平成28年9月 45.92ドル/バレル(実績)
 平成28年10月～平成29年3月 45ドル/バレル(見込)

【為替レートの想定】

前回予想:平成28年4月～平成28年6月 110.71円/ドル(実績)、平成28年7月～平成29年3月 105円/ドル(見込)
 今回予想:平成28年4月～平成28年6月 110.71円/ドル(実績)、平成28年7月～平成28年9月 105.32円/ドル(実績)
 平成28年10月～平成29年3月 100円/ドル(見込)

(注)上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正

(1) 剰余金の配当(中間配当)

	決定額	直近の配当予想 (平成28年8月5日公表)	前期実績 (平成28年3月期 第2四半期)
基準日	平成28年9月30日	同左	平成27年9月30日
1株当たり配当金	5円00銭	25円00銭	25円00銭
配当金の総額	285百万円	—	1,428百万円
効力発生日	平成28年12月13日	—	平成27年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 期末配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想(平成28年8月5日公表)	25円00銭	25円00銭	50円00銭
今回修正予想	—	未定	未定
当期実績	5円00銭	—	—
前期(平成28年3月期)実績	25円00銭	25円00銭	50円00銭

(3) 理由

当社は、利益配分につきましては、長期安定配当の継続を基本方針とし、具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しのもと、株主への利益還元を尊重しつつ、内部留保を考慮して設定しております。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり25円00銭を予想しておりましたが、第2四半期累計期間の連結業績および通期連結業績予想が大幅に悪化する状況等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、前回予想より20円00銭減額し、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

また、期末配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定とさせていただきますが、決定した時点で速やかに開示する予定です。

なお、当社は業績予想の下方修正及び中間配当減配という結果を真摯に受け止め、役員報酬の減額を含めた全社的なコスト削減、当社保有資産の売却などについて検討し、速やかに改善策を実施することにより、低油価環境においても企業の健全性を確保できる体質への変革を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

以 上